

「新年賀詞交換会」を開催

2026年1月6日（火）、日本船主協会と日本造船工業会は新年賀詞交換会（於：海運ビル2階）を共催しました。当日は、国会議員の先生方や国土交通省をはじめとする関係省庁、関係業界や団体等総勢約630名の方々にご参加いただきました



会の冒頭、主催者を代表して日本船主協会の長澤仁志会長が挨拶に立ち、2025年は米国の関税政策やIMOでのネットゼロに向けた枠組みの採択延期などにより、海運を取り巻く環境は不透明さを増す1年であったと概括しました。そのような中であって、海事関係4団体が連名で要望した造船業再生に向けた基金の造成や税制措置の延長が国会議員および関係省庁のご支援によって実現したことへの謝辞を述べるとともに、海事産業の強靱化は日本の経済安全保障にも直結することから、日本籍船制度の抜本的な見直しなどに業界を挙げて取り組んでいく考えを示しました。また、ソマリア沖・アデン湾等で航行の安全を支えていただいている自衛隊・海上保安庁をはじめとする関係者の皆様へ謝意を表するとともに、環境問題への対応、海事人材の確保・育成や大型練習船の寄贈の検討、広報活動の強化にも取り組んでいく旨述べました。



長澤船協会長



金子国土交通大臣

同じく来賓を代表して、後藤茂之海事振興連盟会長よりご挨拶があり、わが国の海運業は貿易量の99%以上、国内貨物の約4割を担う重要産業であり、それを支える造船業や船用工業等の海事産業を強靱化することは経済安全保障や地方創生の観点からも重要であるとの認識を示しました。また、世界的な競争激化をはじめ海事産業を取り巻く環境は厳しさを増していることに触れ、昨年設立された造船に関する基金を活用し、官民一体となって全力で取り組んでいく旨述べました。



後藤海事振興連盟会長



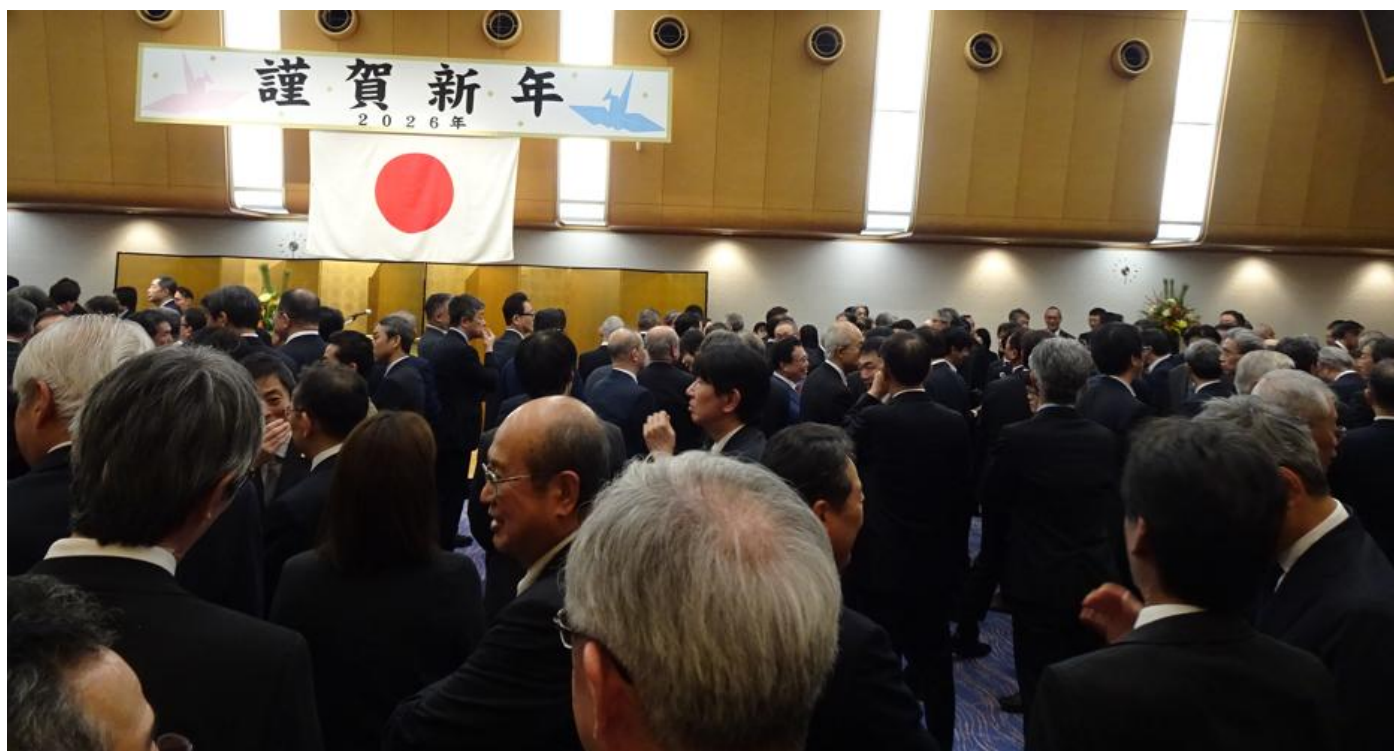
榎垣造工会長

続いて、来賓を代表して金子恭之国土交通大臣よりご挨拶があり、高市内閣では成長戦略の重点投資対象分野の一つに「造船」が位置づけられ、自身も就任以降、造船業の再生に向け様々な取り組んできたことに触れ、わが国造船業が世界で確固たる地位を確立し、「日本の船は日本で造る」を実現するため、国土交通省として全力で取り組む考えを示し、海事産業関係者にも前向きな取り組みを求めました。また、海運業界から海技教育機構への練習船の寄贈の検討が行われていることを受け、国土交通省としても関係者一丸となり質の高い船員養成に取り組んでいくことや、アデン湾・紅海等での船舶への攻撃事案を断固非難し、日本政府として対応していく旨を述べました。

次に、日本造船工業会の榎垣幸人会長が挨拶に立ち、昨年造船業界においては、造船の再生に向けた基金が設立されるとともに、日本政府からは2035年に建造量を倍増する目標が示されており、業界としても目標の達成に向け取り組んでいく旨述べました。また、世界的にはIMOでのネットゼロに向けた枠組みの採択が延期となったが、2050年頃までのネットゼロ達成に向け、造船業界として幅広い発注ニーズに対応できるよう、新燃料船等の開発・普及に取り組み、国際競争にも打ち勝っていく考えを示しました。

最後に、「日本海事産業の更なる発展と本日ご参集した方々のご健勝を祈念する」と乾杯の音頭を取りました。

会場では参加の皆様が親睦を深め、新年を盛大に祝う賀詞交換会は盛会裡に終了いたしました。



会場の模様